

在来型産業地域の構造変容と地域労働市場

—— 福島県川俣地域における織物業を事例に ——

中 澤 高 志

I. はじめに

1. 地域労働市場の分析視角

本稿の目的は、福島県川俣町を中心とする地域（川俣地域）における地域労働市場の変容を、織物業の生産体制や世帯の労働力供給の変化、女性労働者のライフコースの進展などに関連付けて説明することである。川俣地域は阿武隈山中に位置する機業地域であり、1960年頃に化合織の賃織が中心となる以前は、絹織物である羽二重の産地として知られていた。

辻本ほか編（1989）のはしがきには、織物業は経済地理学者であれば誰もが通り抜ける研究対象であると記されている。むろん、それは誇張であるが、これまでに機業地域を対象とした経済地理学的研究が数多くなされ、そこから豊かな知見がもたらされてきたことは紛れもない事実である。先行研究の多くは、産地の歴史的変遷をたどるとともに、産地内に形成された社会的分業構造を描き出すことに力点を置いている。一般に機業地域では、生産の拡大と分業の深化に伴って、社会的分業の地理的範囲が拡大していく。それとのかかわりにおいて、出機・賃機の分布する範囲すなわち機業圏を把握する研究（野沢，1969）や、分業体制に組み込まれた農家世帯の労働力配分を詳細に検討した研究（青野，1969）が得られている。

経済地理学における織物業研究は、その分厚い研究蓄積に比して、機業労働とりわけ賃労働に関する研究が手薄であるといえる。とはいえ、生産要素としての労働力がどの範囲から調達されているかという観点から織物業に従事する労働者の通勤圏や労働力移動圏^①を把握し、それを地図化することは、従来の研究においてもしばしば行われてきた。本稿においても、川俣地域の絹織物業における女性労働者の通勤圏と労働力移動圏の経年変動を明らかにすることは重要な課題であると位置づけられる。したがって本稿は、経済地理学における機業研究の蓄積に連なる部分を有する。しかし筆者にとって、通勤圏・労働力移動圏の広狭の把握は最終目

的ではない。筆者にとってより重要であるのは、ある時代において川俣地域の織物業の通勤圏・労働力移動圏が特定の広さを持ち、別の時代には違った圏域の広さをもつとしたら、それはなぜかを明らかにすることである。その上で、川俣地域の織物業において労働力の需給を規定する要因を経年的に把握することを、当面の目標としたい。本稿は、この目標を十全に達成するものにはならないであろうが、その道標の役目は果たすものと期待される。以下では、このような問題設定をする理由について簡単に説明しよう⁽²⁾。

資本主義の下では、労働力は商品として労働市場で取引され、労働者はその対価である賃金を受け取る。しかし労働力は、他の商品一般とは大きく異なる特徴をもった疑似商品であり、それゆえ労働市場も特殊な市場となる。労働力の疑似商品としての特質のうち、経済地理学において最も重要であるのは、労働者と労働力の不可分性であろう。この性質があるために、労働者は再生産の空間である自宅から、生産の空間である職場に通勤する必要が出てくる。通勤にかかる距離（通常は時間距離）が一定水準を超えると、労働者は労働力の再生産を十分に行うことができなくなる。こうして通勤圏が成立する。

通勤圏は個々の職場について考えることもできるが、複数の職場が集まった中心地（都市）に対しても考えることができる。中心地には職場すなわち生産手段のみならず、商業施設や学校・病院といった消費手段も集積しているため、周辺住民は労働以外の目的でも日常的に中心地に出向く必要がある。したがって通勤圏はおおむね生活圏に一致する。多くの労働者は、特定の通勤圏＝生活圏の中に継続的な再生産の空間としての住居を定め、そこを拠点として日常生活を送る。そして労働者は、次第に特定の通勤圏＝生活圏に対して帰属意識や愛着を持つようになる。それゆえ、若年期以外——とりわけ日本では新規学卒時以外——は、労働力の需給のマッチングの大部分は通勤圏＝生活圏の内部で行われる。本稿では、通勤圏＝生活圏に相当するローカルな労働市場を地域労働市場と呼ぶ。

経済地理学においては、中心市への通勤・通学者率が一定の比率を超える市町村か、何らかの代替的な基準（たとえば職業安定所の管区）をもって操作的に境界を定め、それによって設定される領域を地域労働市場とみなす傾向にあった（加茂，2004）。しかし同一の地域であっても、男性と女性は実質的に異なる労働市場に組み込まれており、一般に女性の平均通勤距離は男性に比べて短い（Hanson and Pratt, 1995）。また、女性の間でも再生産労働の負担度合いや社会階層によって地域労働市場は分断されており、各部分労働市場ごとに働き方や平均的な通勤距離は異なる（吉田，2007）。すなわち、地域労働市場は質的にも、領域的にも階層化されており、明確な境界を定めることは不可能である。川俣地域の労働市場についても、本稿が対象とする織物業の女性労働力に加えて、より社会階層の高い女性労働者に対応する部分や男性労働力を包摂する部分など、いくつもの部分労働市場が相互に関連しながら重層構造をな

していると認識するべきであろう。

同様のことは、労働力移動圏についてもいえる。地域労働市場における労働力需要が絶対的に少ない場合や、生活基盤を変えるだけのメリットを期待できる雇用機会が地域労働市場の外にある場合には、労働力は労働者とともに別の地域労働市場へと移動する。通勤という形での労働力の移動は毎日繰り返されるが、地域労働市場間の労働力移動は、転勤すなわち内部労働市場における移動（異動）を除けば、一生の内に何度も経験するものではないことが普通である。労働力移動圏は、通勤圏＝生活圏＝地域労働市場と空間スケール・時間スケールを異にする別種の労働市場概念と考えることができる。衆知の通り、労働力移動を含めた人口移動は選択的なプロセスであり、属性によって移動性や移動距離、移動の方向性が大きく異なる。したがってある地域労働市場を着地とする労働力移動圏も、質的・領域的に階層化されている。

地域労働市場の重層構造は、社会経済的背景の変化に伴って、時とともに変化する。小金澤ほか（2002）は、機業地域である山梨県郡内地域において、産業構造の転換に対応して地域労働市場の重層構造に変化が見られたことを、織物業に従事していた労働力の動向にもふれながら分析している⁽³⁾。1970年以降、郡内地域では織物業が衰退し、代わって主力産業となった機械工業へと労働力が移動した。バブル経済崩壊以降は土木建設業、サービス業、小売業などで非正規雇用化が進んだが、ある程度の技術蓄積があった機械工業が雇用の下支えとなったことなどにより、1990年代の郡内地域は就業機会に比較的恵まれていた。織物業については、「すでに1980年代にほぼ余剰労働力を流出させたので、1990年代にはもはや他産業に労働力を流出させてはいない。1990年代に織物業は高度な技術やデザイン力を必要とする産業に移行したため、若年層の労働力の雇用もさほど多くはないが生まれてきている」（小金澤ほか、2002：315）としている。郡内地域は首都圏の外縁部に位置するという地の利に支えられて、産業構造の転換に伴う地域労働市場の再編を成功裏に進めることができた。このことは、阿武隈山中に位置し、大都市から離れた川俣地域の事例を分析していく上で、一つの参照軸となる。

Peck（1996）は、経済地理学の立場から地域労働市場に向き合うに当たっては、質的・領域的な重層構造をもった地域労働市場を生成させ、そこにおける労働者や雇用者の振る舞いを規定しているのは何かを問うことが重要であると主張する。Peck（1996）の意を汲めば、筆者が織物業の女性労働者の通勤圏と労働力移動圏の変動に焦点を当てるに際しては、時とともに通勤圏や労働力移動圏の範囲がどう変化したかを測定するよりも、ある時代の通勤圏や労働力供給圏がなぜその広さになったのか問うことの方が重要であるということになる。通勤圏や労働力移動圏の変動を含む地域労働市場の構造変容は、織物業の盛衰や産業構造の転換に伴う労働力需要の変動のみで説明できるものではない。本稿を通じて、戦後の川俣地域の労働市場の変容は、織物業の興隆期を支えた世代の女性のライフコースと密接な関係を持つことが示さ

れるであろう。

2. 研究の背景と対象地域の概要

本稿は、科学研究費基盤研究(B)「戦後日本における『女性職』の形成・定着過程に関する実証的研究」(研究代表者・木本喜美子、2007～2009年度)を基に結成された研究グループによる共同研究の成果である。研究グループでは、2007～2010年にかけて、織物業での就労経験をもつ60～80歳の女性22人⁽⁴⁾のライフヒストリーを詳細に聞き取るとともに、機屋の経営者とその配偶者(おかみ)、業界団体、進出企業などに対するインタビュー調査を実施した⁽⁵⁾。川俣地域およびそれを含む福島産地の織物業に関しては、その時々産地の状況を伝える報告書が明治以降繰り返し公刊されており、参照すべき先行研究も存在する。本稿では、こうした資料や各種統計の分析を骨子とし、それにインタビュー調査から得られた知見を肉付けすることで、川俣地域における織物業の労働市場の歴史的変遷とその要因について検討する方法を採る。なお、インタビュー対象者の主観的領域や世帯内部での世代間・夫婦間のパワーバランスなどに踏み込んだ詳細な分析⁽⁶⁾は別稿に譲り、インタビュー記録の利用は本稿の目的に関係する部分のみにとどめる。

本稿は一応一つの完結した論文であるが、共同研究の一環として担うべき役割があると自覚している。われわれ研究グループは、インタビュー調査の記録を基に、織物業に携わった女性の仕事と家族の実像を個別のインタビュー記録を丹念に読み込むことを通じて明らかにする作業に取りかかりつつある。その成果は、近い将来、何らかの形で公表されるであろう。今後出されるであろう成果を読み解く際に、本稿が地域的な背景に関する情報を提供するものとして役立てば幸いである。

本論に入る前に、対象地域について簡単に説明しておく。川俣地域の織物業の起源は必ずしも明らかになってはいないが、少なくとも江戸期には、すでに平絹の産地として知られていた。明治初期にボタン機が導入されると、川俣地域は輸出用羽二重の産地として成長し、機業地域として全国的な知名度を得るようになる。同じ羽二重の産地でも、重目羽二重の産地として知られる福井産地とは異なり、川俣地域は非常に薄く軽い軽目羽二重の生産を特徴としていた。第二次世界大戦前後の混乱期を挟み、戦後もしばらくは主として羽二重が生産され、アメリカ合衆国などに盛んに輸出された。1955年には、いわゆる昭和の大合併によって、伊達郡川俣町、富田村、福田村、小島村、飯坂村、小綱木村、大綱木村、安達郡山木屋村が合併し、現在の川俣町が誕生した。1960年頃からは、化合織メーカーによる機屋の系列化が進み、絹や交織の羽二重の生産は下火となる。そして1970年代以降、化合織メーカーが構造不況業種化するのに伴って、産地は本格的な衰退へと向かっていった。

在来型産業地域の構造変容と地域労働市場

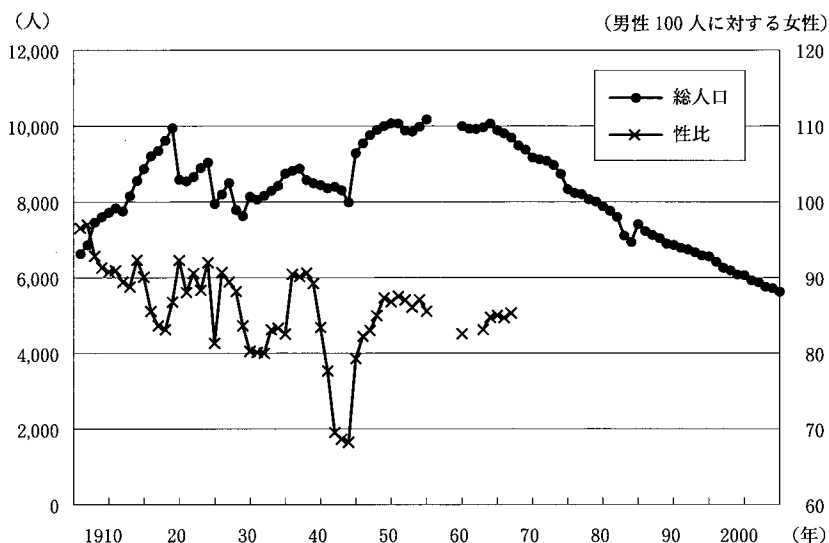


図1 旧川俣町の人口と性比

資料：『絹都川俣の姿 昭和33年版』、『川俣町統計書 昭和57年版および平成18年版』、『川俣町史 第3巻』により作成。

図1は旧川俣町の人口と性比の推移である。現住人口と本籍人口が混在しているため、特に戦前は国勢調査実施年を中心に人口の不連続が目立つなど正確さを欠く部分があるが、大勢を把握することはできよう。まず性比をみると、かなり不連続な変化が見られるものの、女性労働力に依存した機業地域であることを反映して、一貫して100を下回っている。旧川俣町の人口は、明治末期から大正にかけてかなり増加したが、その後は第二次世界大戦が終わるまで8,000人を少し上回る水準で推移したとみられる。戦後から1965年頃にかけて、旧川俣町の人口は10,000人前後を維持している。インタビュー対象者の多くが織物業に就職し、結婚や出産、子育てを経験した時期は、織物業の面でも、人口の面でも、川俣地域が最も栄えた時期であったといってよいであろう。これ以降、旧川俣町の人口は減少の一途を辿り、2005年には5,622人にまで落ち込んでいる。最盛期の川俣の市街地には機屋が立ち並び、街のあちこちから織機の音が聞こえていたという。今では操業を続ける機屋も数少なくなり⁽⁷⁾、人口の減少と高齢化が進んだ街は静まり返り、昔日の喧騒の面影はない。

Ⅱ. 戦前の川俣地域の労働市場

川俣地域の織物業については、戦前期の状況についてもかなり多くの資料が残されており、川俣町史（川俣町史編纂委員会，1979；1982）にも豊富な資料が紹介されている。しかしわれ

われの研究グループが行ったインタビューの対象者は、その職歴の大半を第二次世界大戦後に送っているため、戦前の状況については地域労働市場に関連する点を中心に、かいつまんでその特徴を取り上げたい。

川俣地域の織物業は、養蚕による原料生産と農家の余剰労働力に依拠したものであり、農家副業的な性格を持っていた。輸出用羽二重の生産が始まる以前の段階では、織物の生産は農家副業として農村で分散して行われていたため、織物生産における旧川俣町の中心性は必ずしも高いとはいえなかった。明治9（1876）年頃に作成された伊達郡村誌によれば、旧川俣町に相当する川俣村の平絹生産量は、立子山村（現福島市）、大久保村（現飯野町）に次いで郡内3位であり、人口1人当たりの平絹生産量は立子山村、大久保村、東福沢村（現川俣町）が川俣村を上回っていた（織物展示館、2003）。

しかしバタタン機の導入によって輸出用羽二重の生産が盛んになると、旧川俣町の絹織物生産は急増する。明治26（1893）年福島県伊達郡統計書によれば、旧川俣町はこの時点で郡内最大の絹織物生産量を誇るようになっている（織物展示館、2003）。明治35（1902）年の『福島県機業調査報告書』（東京高等商業学校、1902）は、力織機化前夜の川俣地域における機業労働の姿を伝える貴重な資料である。この報告書には当時の川俣地域の通勤圏・労働力移動圏に関する記述も含まれており、「川俣地方に至れば皆抱え工女即ち年期工女なりといえども、福島地方に至れば賃金工女その多きを占むるが如し」とあり、「川俣地方に在りては山形宮城両県下より来るもの多く、福島地方にありては川俣地方にて年期を済したる者」が中心であるという。つまり、1900年前後の川俣地域をめぐるのは、織物業の労働にほとんど従事した経験がない若年女性が年季女工として福島県外から流入し、働きながら一定の技術を身につけた後、通勤女工として福島市を中心とする産地へ移動する流れが存在したとみられる。川俣地域の特徴である軽目羽二重は、単純な平織りの白布であり、織布のために必要とされる技術水準はさほど高くない。そのため、未熟練の労働者が織物業に参入するにあたっては、敷居の低い産地であったはずである。

川俣地域では、明治40（1907）年頃から力織機の導入が急速に進み、近代的資本主義経営による工場での生産が拡大する（山内、1995）。大正5（1916）年福島県伊達郡統計書をみると、生産拡大に伴う労働力の流入が、旧川俣町の人口構造や人口動態にきわだった特徴を刻印していることが分かる。表1をみると、旧川俣町を取り巻くように位置する6つの村では、小島村を除けば男女とも現住人口が本籍人口を下回っており、総数に関してはすべての村で現住人口が本籍人口を下回る。これは農村からの人口流出を示唆する。これとは対照的に旧川俣町では現住人口が本籍人口を大幅に上回り、その傾向は女性において著しい。いうまでもなく、これは町外からの人口流入、とりわけ多くの女性が織物業の労働力として町内に流入したこと

表 1 現川俣町を構成する旧町村の人口指標 (1916 年)

	本 籍 人 口			現 住 人 口			現 住 人 口 性 比	本籍人口を 100 と した時の現住人口			他市町村からの 入 寄 留 人 口			現住人口に対する 入寄留人口 (%)		
	男	女	総数	男	女	総数		男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
小 島 村	1,019	1,028	2,047	949	1,042	1,991	91.1	93.1	101.4	97.3	78	128	206	8.2	12.3	10.3
川 俣 町	3,175	3,324	6,499	4,247	4,963	9,210	85.6	133.8	149.3	141.7	1,698	2,153	3,851	40.0	43.4	41.8
飯 坂 村	942	878	1,820	890	867	1,757	102.7	94.5	98.7	96.5	62	84	146	7.0	9.7	8.3
大綱木村	470	439	909	436	414	850	105.3	92.8	94.3	93.5	15	17	32	3.4	4.1	3.8
小綱木村	787	705	1,492	751	665	1,416	112.9	95.4	94.3	94.9	28	23	51	3.7	3.5	3.6
富 田 村	2,456	2,509	4,965	2,066	2,232	4,298	92.6	84.1	89.0	86.6	76	102	178	3.7	4.6	4.1
福 田 村	1,539	1,549	3,088	1,356	1,405	2,761	97.2	88.7	90.7	89.4	40	41	81	2.9	2.9	2.9

資料：大正 5 年福島県伊達郡統計書により作成。

注：旧安達郡山木屋村については資料が得られなかった。

を意味している。実際に旧川俣町では、女性の入寄留人口が 2,153 人にも上っており、現住人口に対する割合は 43.4%に達する。女性労働力が多く流入した結果、旧川俣町の性比は表 1 中の各村に比べて顕著に低くなっている。ただし、旧川俣町においては、男性の入寄留人口の絶対数も 1,698 人（現住人口に対する割合は 40.0%）に上っており、男性労働力の流入もかなり多かったことを付言しておく。

力織機導入の前後で、川俣地域に流入した労働者の出身地には変化がみられたようである。山内（1995）は、福島県伊達郡統計書によって、明治 35（1902）年から大正 2（1913）年にかけての入寄留人口の増加を出身地別に集計している。それによると出身地が他道府県である入寄留人口が 34.2%の増加であったのに対し、出身地が県内他郡は 46.7%の増加、郡内他町村は 91.6%の増加であり、結果としてそれまで入寄留人口のうち最も多かった県外出身者を郡内他市町村出身者が上回ったとされる。かつては県外出身者が最も多かったとの山内（1995）の記述は、既述の『福島県機業調査報告書』の内容とも符合する。力織機が導入され、旧川俣町内が機業地域としての中心性を高めた明治後期から大正初期にかけては、労働力移動圏はむしろ縮小したとみられる。

織物業の発展に伴って労働力の流入を経験した旧川俣町とは対照的に、明治後期から大正初期にかけての周辺農村部では、度重なる凶作や日露戦役の被害、戦後の税負担の増大、農家副業としての織物生産の衰退などにより、村外流出を余儀なくされる農家世帯員が現れていた。実際旧川俣町に隣接する小島村では、明治 35（1902）年から大正 2（1913）年にかけて出寄留人口が 1.78 倍に増加している（山内，1995）。こうした農村からの人口流入を受けて、旧川俣町では、織物業の従事者のみならず商業従事者やいわゆる雑業層も増加している。表 1 における旧川俣町の男性入寄留者のかなりの部分は、こうした職に就いたと考えられる。

表 1 における入寄留人口の数から判断して、労働力移動圏が縮小した明治後期から大正初期

表2 川俣町内での従業・就学者数（1930年）

（人）

		男	女	総数
他市町村からの 通勤・通学者*	総数	173	200	373
	飯坂村から	32	51	83
	小綱木村から	12	5	17
	大綱木村から	7	8	15
	富田村から	71	118	189
	飯野村から	6	4	10
町内 現住者	町内通勤・通学者	1,250	1,377	2,627
	自宅従業者	1,361	852	2,213
合 計		2,784	2,429	5,213

資料：昭和5年国勢調査により作成。

* 当該資料には他町村からの通勤・通学者の主な発地市町村のみが記されているため、表中の5か村を合計しても総数とは一致しない。

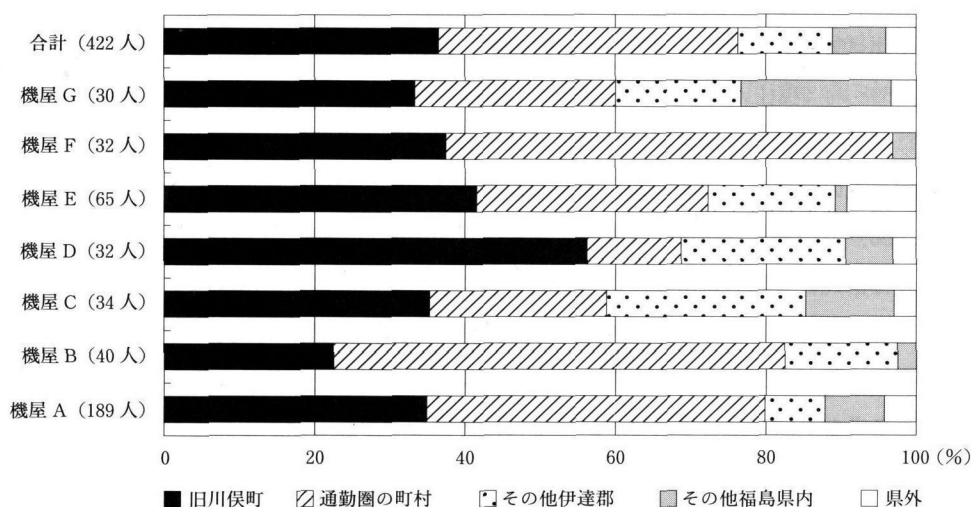


図2 1930年前後のいくつかの機屋における従業員の出身地

資料：梅宮（1977：73）により作成。

注：1）括弧内は従業員数を示す。

2）通勤圏の町村は、表2中の5か村に相当する。

3）梅宮（1977）では出身村別労働者数（1933年）というタイトルの表として提示されているが、その原資料は「昭和2年7月『労働統計実地調査類綴』」とされており、これが正しければ年次は1927年となる。

の時点でも、織物業の労働力のかなりの部分は住み込みの年季女工であったと思われる。しかし昭和に入る頃には、織物業に従事する女性の通勤女工化が進んできたことが伺える。昭和5（1930）年の国勢調査によれば、他市町村から川俣町に通勤してくる女性は、富田村、飯坂村を中心に200人に上っている（表2）。この時点では、川俣町内に住み、自宅以外に通勤・通学している女性は1,377人であるから、通勤・通学する女性の13.1%が川俣町外から流入して

いたことになる。これとほぼ同時期の資料を用いていくつかの機屋について従業員の出身町村を集計してみると、富田村や飯坂村といった通勤可能な村の出身者が多かったことがわかる(図2)。とはいえ、依然として通勤圏外を出身地とする従業員が総数の20%程度を占めている。また通勤圏内の出身者であっても、実際には寄宿や住み込みの年季女工として働いた場合もあったと思われる。

インタビュー対象者のうち、機屋への住み込みや寄宿を経験した人は3人と少ないが、そのうち2人は、戦前に機屋に就職している。2人とも周辺農村部(福田村)の農家の出身であり、現金収入を獲得することを期待した父親の意向によって、年季奉公に出される形で働き始めている⁽⁸⁾。

川俣地域の機屋は、昭和17(1932)年に実施された企業整備によって、その多くが転廃業を余儀なくされた(川俣町史編纂委員会、1982:901-908)。川俣町史(川俣町史編纂委員会1982:908)に掲載されている資料によれば、企業整備以前に120あった機屋のうち、中央の決定によって廃業したものが11、転廃業が61に上り、操業を続けることできたのは48業者のみであった⁽⁹⁾。これに伴って、男性が99人、女性が1,119人いた織物業の労働者は、男性55人、女性577人へと激減し、生産量も大きく落ち込んだ。これ以降、1947年の民間貿易再開まで、川俣地域の織物業は冬の時代を迎える。

Ⅲ. 輸出用羽二重による織物業復興期

浮沈はあったものの、終戦から1950年代までは、川俣地域における織物業の復興期と位置づけてよいであろう。川俣地域における織物業は、戦前同様、輸出用羽二重の生産によって開始された。1947年の民間貿易再開以降、しばらくの間川俣地域の織物業は旺盛な海外需要に支えられて好調に推移する。1949年のドッジデフレによって水を差されるが、1950年に勃発した朝鮮戦争による「糸ヘン景気」は、川俣地域の織物業に活況をもたらした。

ところが、1953年に粗製乱造に起因して三匁以下の軽目羽二重の加工輸出が禁止されたことと、1954年に合衆国が可燃性織物の輸入を禁止⁽¹⁰⁾したことを契機として、川俣地域の織物業は大きな路線転換を余儀なくされることとなる。絹の羽二重の生産は下火となり、1950年代後半の川俣地域においては縦糸に人絹を用いて難燃性を高めた6.5匁の交織羽二重の生産が増加する(図3)。交織羽二重も基本的には平織りの白生地であり、その大半はスカーフやマフラー、ハンカチーフなどの二次製品に加工されて輸出された(福島県織物同業会、1984)。

第二次世界大戦を挟んで、川俣機業の通勤圏・労働力移動圏は大きく変化した。伊藤(1952:5)によれば、1951年時点で織物業に従事していた労働者のうち、女性の93.9%、男性の92.6

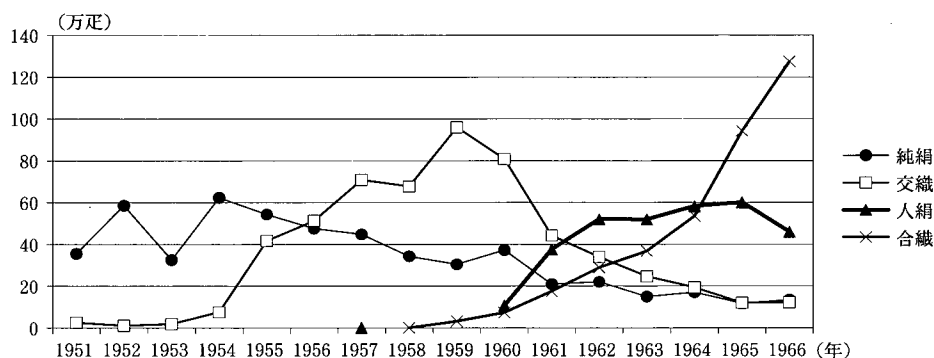


図3 福島県の輸出織物生産高

資料：織物同業会（1984：52）により作成。

%が産地内の出身者であり、県外出身者は男性の2.8%、女性では0.4%にとどまっている。ここでいう産地の範囲は不明確であるが、織物業の労働力の大半は通勤圏内から供給されているとみてよいであろう。裏を返せば、戦後には通勤圏外からの労働力供給がほぼ途絶えたということである。

より詳しく通勤状況をみよう。男性の場合、約4分の3が川俣町内からの通勤者によって占められている（表3）。これに対して女性は、川俣町外からの通勤者が町内での通勤者を上回っている。また、表3と同じ調査に基づいて作成したと思われる伊藤（1952：5）によれば、織物業従事者に占める家族労働者の割合は、男性が29.3%であるのに対し、女性では6.3%に過ぎない。これらを総合すると、この当時の川俣地域では、平均的にみて男性よりも女性の方が長距離（長時間）の通勤を行っていたことになる。表4は、やや網羅性の低いデータではあるが、1950年頃の機業労働者の通勤圏を具体的に把握することができる。やはり女性は、男性に比べて周辺農村部からの通勤者が多くなっている。なお、通勤圏を構成する市町村は表2と基本的に同じである。ここから川俣地域では、女性労働者の通勤圏の範囲は1930年当時から変化していないが、通勤者に占める周辺農村部の構成比が増大したことが見て取れる。

インタビュー対象者においても、実家が周辺農村部の小規模・零細農家であり、そこから通勤していた事例が多い。しばらく実家から通勤したのち、旧町内にいた親戚などに身を寄せる場合もあったが、遠い例では約1時間かけ、実家から歩いて通っていた。インタビュー調査からは、当時の小規模・零細農家にとって、彼女たちが稼ぎ出す賃金が貴重な現金収入であり、それへの期待がうかがえた。しかし「全面的に窮迫農家の出稼の性格をもつものではなく、人びとの意識もそれに照応するもの」（中村、1952）であると指摘されているように、戦後に就職したインタビュー対象者には、家計への貢献を自発的に考えて機屋への就職を志願する例がみられ、親の強制にしたがって就職する傾向が強かった戦前就職者とは傾向が異なる。

在来型産業地域の構造変容と地域労働市場

表 3 川俣地域への織物業雇用労働者の通勤状況

(人, %)

機屋の 機台数	男 性				女 性			
	通 勤		住 込	計	通 勤		住 込	計
	川俣町内	附近町村			川俣町内	附近町村		
10 台未満	6 85.7	1 14.3		7 100.0	48 32.9	97 66.4	1 0.7	146 100.0
11～20 台	14 60.9	7 30.4	2 8.7	23 100.0	150 44.5	187 55.5		337 100.0
21～30 台	22 84.6	4 15.4		26 100.0	199 54.1	169 45.9		368 100.0
31～40 台	10 66.7	5 33.3		15 100.0	57 31.1	124 67.8	2 1.1	183 100.0
41～50 台	19 79.2	5 20.8		24 100.0	74 48.7	78 51.3		152 100.0
51 台以上	44 77.2	13 22.8		57 100.0	212 48.6	224 51.4		436 100.0
計	115 75.7	35 23.0	2 1.3	152 100.0	740 45.6	879 54.2	3 0.2	1,622 100.0

資料：金田（1951）により作成。

表 4 川俣町の織物業における通勤労働者の現住地

	現 住 所								
	川俣町	富田村	大久保村	飯野町	福田村	飯坂村	小綱木村	大綱木村	小島村
男 性	110	11	1		2				
女 性	538	85		1		49	16	8	8

資料：金田（1951）により作成。

すでにみてきたように、戦前の川俣地域では住み込みの形態で織物業に従事する女性労働者が広くみられたようである。しかし伊藤（1952）の調査では、川俣地域における織物業の女性労働者 1,735 人のうち、住み込みの労働者は 3 人のみであり、きわめて限られた存在となっている。福島県中小企業振興本部が 1951 年に行った同様の調査においても、女性の住み込み労働者は総数 1,634 人のうち 18 人であった（川俣町史編纂委員会，1979：851）。上記 2 調査のいずれにおいても、機台 41 台以上の規模の工場には住み込み労働者が見られず、これが残存したのは小規模工場に限られたようである。

中村（1952）は、1950 年前後でも小規模工場では、「家族ならざる労働者に対して経営の本来の労働力の提供のみならず、家事使用人的用役の提供をも要求しかねまじき半面を持っている」としている。1950 年代に機屋に就職したインタビュー対象者にも、住み込みを経験した人が 1 人だけいる。K-17 が年季奉公をした機屋は、実家から徒歩 40 分にあった。そこでの仕事は掃除や洗濯などの家事が中心であり、空いた時間に準備工程（かせのべ）を教わっていたという。まさに中村（1952）の記すとおりの状況であり、機屋によっては機業労働力と家事労働力の不分離状態が、戦後もしばらく残存していたようである。

地域労働市場内部での労働移動（転職）に目を転じよう。女性労働者の織物業経験年数と現在の機屋への勤続年数を見ると、勤続年数が経験年数よりも明らかに短く、その傾向は特に

表5 川俣地域における女性織物業労働者の経験年数と勤続年数

(人, %)

	織物業経験年数				勤続年数			
	1951 年		1963 年		1951 年		1963 年	
1 年以下	289	16.7	151	7.5	589	33.9	338	17.3
2～3 年	433	25.0	306	15.3	738	42.5	376	19.2
4～5 年	381	22.0	409	20.4	214	12.3	446	22.8
6～10 年	353	20.3	566	28.3	130	7.5	502	25.7
11 年以上	279	16.1	571	28.5	64	3.7	292	14.9
計	1,735	100.0	2,003	100.0	1,735	100.0	1,954	100.0

資料：中村（1952），兼田・阿部（1967）により作成。

表6 インタビュー対象者の非自発的失職

ID	失職時期	経緯
K-2	1948 年頃	年季奉公があけて勤め始めた機屋 B が経営不振により解散。
K-4	1978 年	働いていた工場がこの町で一番早く廃業したのを機会に機業の仕事をやめる。
K-5	1945 年頃	小学校を出て 12 歳で母と同じ機屋に入社するも、景気の悪化から失業したのを機に機業に見切りを付け、美容師を目指す。
K-6	1984 年頃	機屋 L が工場を閉鎖するにあたり、人員整理の対象となった。
K-12	1962 年 1986 年	勤めていた叔母の口利きで機屋 J に入るも 3 年で人員整理となる。 機屋 K が採算の悪化によって賃機のみになったので、織布工は解雇された。
K-13	1950 年代前半 1987 年	機屋 C がつぶれ、職業安定所の紹介で機屋 D に入社。 定年まで働くつもりだった機屋 E が閉鎖となり、機屋 F に移る。
K-16	1955 年 1988 年	父親の逝去で集団就職をあきらめ、川俣に戻って機屋 G に入社するも 7 ヶ月で倒産。 定年まで働くつもりだった機屋 H が導入した新鋭織機を使いこなせず、生産性が低下して倒産。
K-17	1960 年頃	機屋 I では景気が悪くなると「失業手続きしてもらえない？」と言われ、一旦（長いときは 1 年数ヶ月）解雇されることが何度かあった。
K-18	1984 年頃	機屋 L が工場を閉鎖するにあたり、人員整理の対象となった。

資料：インタビュー調査により作成。

1951 年が顕著である（表 5）。中村（1952）によれば、1950 年の女性労働者の年平均労働移動率は実に 58.3%に達していた。インタビュー調査においても、機屋が優れた技能の持ち主を奪い合う状況や、高賃金を提示する工場を求めて渡り歩く女性労働者の存在が、1950～60 年代の状況として語られていた。しかし女性労働者の高い移動率を、機屋による引き抜きの横行や女性労働者の機会主義的転職のみに帰すことは早計である。

より良い条件を求めて転職を繰り返す事例はインタビュー対象者の中にも存在したが、彼女たちの職歴をつぶさに観察すると、川俣地域が衰退に向かう以前の時期において、機屋の倒産や雇用調整によって職を失っている例（K-2, 5, 12, 13, 16, 17）がみられるのである（表 6）。

川俣地域の主要生産品目である羽二重は、比較的単純な白生地であるため、付加価値をつける余地が小さくかつ生糸相場の変動の影響を受けやすい⁽¹¹⁾。また、経営者は生糸相場の差益から利益を生み出そうとする傾向にあるため、経営が投機的になりやすい。したがって、中期の見れば成長期にあっても、相場変動によって多額の負債を抱え、生産の縮小や廃業を余儀なくされる機屋が存在した⁽¹²⁾。確かに機屋による引き抜きは行われていたし、機屋を渡り歩く女性労働者も実在した。しかしこれに加え、機屋が相場変動による短期的な利益を追求する行動をとる傾向にあったことが、川俣地域の労働市場における移動性の高さの一因であったということは、重要な知見である。

IV. 化合繊資本による系列化の進展

1960年頃を境に、交織羽二重の生産は減少を始め、代わって人絹の二次製品の輸出が増加する。それとほぼ並行して、1950年代後半には、機屋が化合繊メーカーの系列に加わる傾向が顕在化し、1960年ごろには産地内の主要な機屋の多くがいずれかの系列に属する状況になった(兼田・阿部, 1967)。系列化された機屋は、原糸を供給する化合繊メーカーとそれを取り持つ仲介商社、産地統括企業、サイジング工場の作るチームのもとに束ねられ、化合繊メーカーから割り当てられた原糸を布に織り上げて納入する賃織経営を行うようになった(表7)⁽¹³⁾。

他方で化合繊メーカーの系列に加わらない機屋もかなり存在した⁽¹⁴⁾。こうした系列外の機屋は、平均的にみれば系列化された機屋よりも小規模であるが、機台数100台以上の機屋も9業社あり、系列外の機屋すなわち零細とはいえない。系列外の機屋全体では生産量の32.3%が絹織物、39.0%が絹交織織物であり、川俣地域伝統の羽二重の生産を中心とする経営を続ける傾向にあった。しかし自ら糸を仕入れて製品を売る「糸買い製品売り」の経営形態をとる機屋は21.0%であり、大多数(75.2%)は下請けとして賃織りに従事していた(福島県, 1964)。川俣地域を特徴づける純絹羽二重の生産はその後も継続されるが、1960年代以降川俣地域の織物業の中心を化合繊が担うようになったことは、図3からも明らかであろう。1970年代には、系列外の機屋がしばしば系列の下請けをしていることが報告されており(青野, 1982)、そのことが系列にとって生産量変動のバッファーとなっていたとみられる。1960年代は織物産地としての川俣地域が、直接・間接に化合繊メーカーの系列という階層的な生産体制に組み込まれていく時期であったといえる。

系列化が急速に進展した背景として、福島県織物同業会(1984: 82-83)は、「戦後の業者は周期的に繰り返す不況、生糸の高騰・下落の激変、織物可燃性問題などによって常に不安定な操業を余儀なくされていたが、この不安定な操業より賃織であっても新しい化合繊に依存した

表 7 福島織物産地における系列の概要

	福島東レ 織物会	川 俣 カラシヤ会	相馬絹業 協同組合	福 島 ベンベルグ 織物振興会	福 島 A・K・R 旭 会	T・A・S 研究会	旭三織物 協同組合	川 俣 ミナロン会	川 俣 羽二重 協同組合	計	(参考) 川 俣 地 区 系列外機屋
機 屋 数	23	10	41	16	4	7	37	9	16	163	72
従業員数	402	221	327	264	61	271	365	238	216	2,365	731
男 性	61	39	56	18	9	43	42	28	29	325	89
女 性	341	182	271	246	52	228	323	210	187	2,040	642
平均従業員数	17.5	22.1	8.0	16.5	15.3	38.7	9.9	26.4	13.5	14.6	11.9
18歳未満従業員割合 (女性)*	11.1	7.7	4.3	8.6	9.6	9.6	4.6	5.2	0.0	5.7	10.1
労働力充足状況 (社)	充足 不足 極度に不足	6 1 1	4 3 2	19 23 0	7 9 2	1 2 0	3 3 0	16 12 0	7 3 0	6 11 0	69 67 5
求人申し込み (社)	申し込んだ 求人数(人) 採用数(人) しなかった	2 21 14 6	3 12 9 6	9 11 3 13	5 14 2 11	2 5 9 1	2 8 6 4	6 11 2 21	1 3 1 7	2 3 2 15	32 88 48 84

資料：福島県（1963，1964）により作成。

* 川俣地区系列外機屋については、20歳未満従業員割合（女性）。

注：労働力充足状況と求人申し込みは1962年に行われた調査による。それ以外は1963年8月31日現在。

ほうが安定した経営が得られるとして大半の業者が積極的に系列化に加わっていったと考えられる」と記している。賃織をしている限りにおいて、機屋は原糸相場の乱高下のリスクを背負わなくて済み、製織工賃を確実に手にすることができるため、確かに経営は安定するであろう。しかし工賃は基本的に化合織メーカーによって決められ、受注量も化合織メーカーの事情に左右される。系列下に組み込まれた機屋は、経営体としての自律性をほぼ失い、製織工程の労働力調達と労務管理を行って加工賃を受け取る存在になったと行っても過言ではない。

工業統計表によれば、系列下での賃織りが川俣機業を席卷した1960年代を通じて、川俣町の繊維産業の事業所数は増加傾向を示している（図4）。これは農家などを中心に、系列化された機屋の下請けをする個人経営の機屋を創業する例が増えたためとみられる⁽¹⁵⁾。こうした新興の機屋は、大半が家族労働力のみか、それにわずかな雇用労働力を加えて操業する零細なものであった。事業所数が増加をみせたのに対して、繊維産業の従業者数は1960年代を通じて3,000人弱で推移している。後に詳しく述べることになるが、1960年代は川俣地域の織物業が成長から明確な衰退へと転じる前段階であり、織物業が新たな若年労働力を獲得できた実質的に最後の時期である。いいかえれば、川俣機業の女性労働者の中核は、1960年代以前に就職の時期を迎えた戦前生まれの世代によって構成されたのである。筆者らの行った聞き取り調査の対象者が、まさにそうした世代に相当することを確認しておきたい。

福島県織物同業会（1984）などの資料を読むと、1960年代には大都市圏の労働市場との競

在来型産業地域の構造変容と地域労働市場

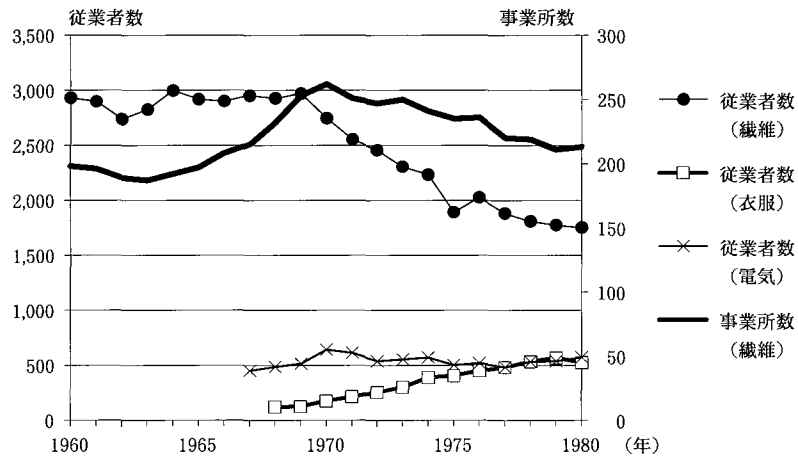


図4 川俣町の繊維産業および進出企業の主要業種の動向

資料：工業統計表により作成。

合や進学率の向上などによって次第に若年労働力の確保が難しくなっていたことが繰り返し述べられている。福島県（1963）によれば、調査時点で系列に加入していた機屋のうち、1962年2月に新規学卒者を対象としたと思われる求人を行ったのは32社であり、88人の求人のうち、充足を見たのは48人分であった（表7）。さらに表7をみると、この時点で半数強の機屋が労働力不足を訴えていたことがわかる。このことから、人手不足を感じつつも、求人を出しても十分な応募を得られないだろうと想定して、求人を差し控えた機屋がかなり多かった可能性をみてとれる。

別の角度から労働力調達の困難化をみてみよう。1962年時点では、系列下にある機屋の女性労働者の94.8%が旧制の高等小学校卒か新制の中学校卒の学歴であった（福島県、1963）。高校進学率が一定水準に達していたと思われる1960年代においても、高卒者が機屋に就職し生産工程に従事することはほとんどなかった⁽¹⁶⁾。そこで、中卒から3年未満の労働者に相当する18歳未満の女性労働者数をみてみると、系列下にある機屋の女性労働者2,049人のうち、116人（5.7%）に留まっている（表7）。より直接的な数値を挙げると、1968年度の新規中卒・高卒者のうち、福島産地の織物業に就職した者は35人であったという（福島県織物同業会、1984：133）⁽¹⁷⁾。福島県の「学校基本調査報告書」によれば、1968年には、福島県全体よりも進学率が低い傾向にある川俣町でも、女子高校進学率が55.8%に上昇しており、1960年代後半には機業労働の中心を担ってきた中卒労働力の供給そのものが減少した。

新規学卒労働力の供給が先細りになった結果、女性労働者の年齢構成は必然的に高まった。1951年の調査では、織物業の女性労働者に占める20歳未満の割合は29.6%であったが、1963

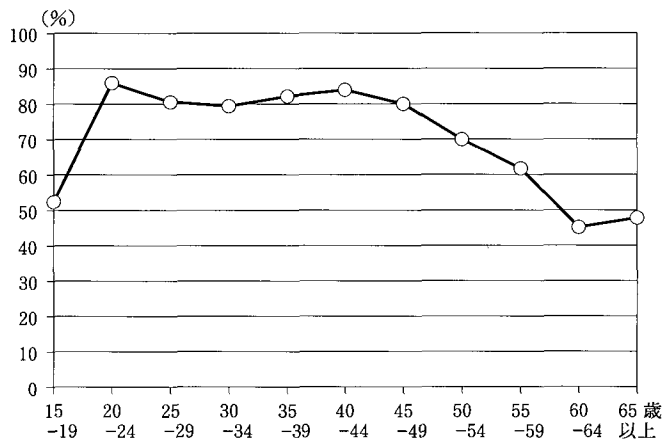


図5 川俣町の年齢階級別女性就業率

資料：1965年国勢調査により作成。

注：当該年は失業者等を含む労働力人口が得られないため、各年齢階級の就業者を人口で除して就業率を計算した。

年の調査ではこの割合が15.3%に低下している。かつて織物業に従事する女性労働者の大半は未婚の若年女性であったが、1963年の調査では既婚者が56.7%と過半数を占め、35歳以上の割合が26.9%となっている（福島県、1964）。

国勢調査によって1965年の5歳階級別女性就業率をみると、20～24歳から45～49歳の年齢階級では、いずれも80%かそれを上回る水準に達しており、未既婚を問わず大半の女性が労働力化していた（図5）。インタビュー対象者の大半もそうであったが、川俣地域の女性の多くは、出産の前後に短期間の休業を挟むことはあっても、結婚・出産後も基本的に何らかの形で仕事をし続けた。既婚女性は、織物業において新規学卒者が激減する中で、川俣地域の織物業を支える貴重な労働力を提供してきたのである。

ただし、インタビュー対象者の職歴を詳しく検討すると、結婚・出産後も同じ機屋に勤め続けた者（K-3, 14, 18, 19, 22）よりも、結婚や出産が転職に結びついているケースが多いことがわかる。こうした転職は、結婚や出産によって新たに発生する再生産労働と、機業労働との折り合いを付ける意味合いを持っていたと考えられる。とりわけ、以前よりも自宅に近い機屋に転職していることが明らかなケース（K-1, 2, 13, 15, 16, 17, 20）が複数みられ、インタビューの記録からも、女性労働者達が通勤時間を短縮することで限られた時間資源の有効活用を図っていたことが伺える（表8）。

機業労働力の中心をなす世代の女性の多くが働き続けたことは、労働力不足に直面する機屋に取ってはありがたいことであったに違いない。一方で、結婚・出産によって女性労働者達が通勤時間に割くことができる時間が縮小したことは、それぞれの機屋にとっての労働力調達圏

在来型産業地域の構造変容と地域労働市場

表 8 インタビュー対象者の結婚・出産前後の職歴

ID	結婚・出産前後の職歴
K-1	結婚前は実家から徒歩 30 分の機屋 F に勤めていたが、結婚数ヶ月後に自宅近くの機屋 M に転職。
K-2	働いていた機屋 B が解散、ちょうどその頃結婚し、舅が「行け、ここが近いから」と決めた機屋 N に入社。
K-3	結婚、出産後も同一の機屋に勤続。
K-4	結婚後も勤続だが、細かい職歴は不明。
K-5	19 歳で機業に見切りを付け、結婚時は美容師。
K-6	精錬会社に勤務していたが、結婚と同時に他地域へ移動。
K-7	結婚前に勤務していた工業試験場で夫と知り合うが、同じ職場だと都合が悪いので精錬会社に転職。
K-8	結婚前はニットの内職をしていたが、結婚に夫のけがや病気が続き、看病と子育てに専念。しばらくして近所の機屋 O から声がかかり、入社。
K-9	結婚まで実家の農業を手伝い、結婚後は夫が外で働くことを許さず機通しの内職。
K-10	結婚を機に働いていた機屋を辞めるが、別の機屋から声がかかり、就職。
K-11	機屋 L に入社して 3 年間は実家から自転車通勤するが、その後旧町内の姉の元に下宿、結婚退職後、機屋を転々とし、次男出産後機屋 P へ。
K-12	結婚まで実家の農業を手伝い、結婚後 1 年は専業主婦、その後機屋 J に入社。
K-13	結婚前は徒歩 20～25 分の機屋 D に勤めていたが、結婚を機に自宅近くの機屋 Q へ転職。その後機屋 J に転じるが妊娠と同時に辞めて機通しの内職。出産後、徒歩 5 分の機屋 R に入社するも子どもが工場になじまず再び機通しの内職。
K-14	22 歳の時に入社した機屋 D に結婚後も勤務。
K-15	結婚後も機屋 M に勤め続けるが、次男の病気のために退職。次男が亡くなった後、誘いを受けた近所の機屋 S に入社。
K-16	結婚前から勤務していた機屋 T に第一子誕生後も勤続するが第二子誕生を機に退職、同年第一子を保育園を入園させ、第二子は「守っこ」に預けて保育園近くの機屋 H に入社。
K-17	結婚前は実家から徒歩 40 分の機屋 I に勤めており、結婚後も勤め続けた。第一子出産後も復帰したが、程なくして徒歩 10 分の機屋 M に転職。次男出産を機に一時専業主婦に。
K-18	結婚、出産後も機屋 L に勤続。
K-19	結婚、出産後も機屋 F に勤続。
K-20	結婚、出産後も勤続していたが、夫が転職し「子どもをかまう時間がなくなった」のを機に通勤に 1 時間かかる機屋 T から、かねてより誘いを受けていた近くの機屋 Q に転職。
K-21	中学校卒業後入社した機屋 J に 47 年間勤務。
K-22	結婚、出産後も機屋 L に勤続。

資料：インタビュー調査により作成。

としての通勤圏が縮小したことを意味する。このことは、系列化の進展に伴う生産体系の変化や、進学率の上昇傾向といったマクロな社会変動とは独立して、結婚や出産といった女性労働者のライフコースが地域労働市場を変容させる要因となっていることを意味する。

V. 産地の衰退と地域労働市場の縮小

1960年代後半から、合化繊維メーカーは軒並み過剰生産に陥り、自ら採算性の悪化を招いた。原糸の供給を受けて賃織をしている機屋は、一方的な製織工賃の引き下げという形で、その影響を蒙ることになった。川俣地域の織物業は、系列化が本格化してわずか5年あまりで、自律性の欠如という問題点を改めて痛感させられることになり、これ以降本格的に衰退の途をたどることになる。工業統計表のデータはそれを如実に反映しており、川俣町の繊維産業の事業所数と従業員数は、1970年頃から一貫した減少傾向を示すようになる（図4）。とくに製織に携わる女性の労働者の減少は著しく、福島産地では女性の雇用従業者が1973年から1978年の5年間で40%以上も減少したのである（福島県、1979）。

並行して、女性労働者の高齢化も進展した。1980年を目前に行われた機屋に対するアンケート調査をまとめた福島県中小企業団体中央会・福島県絹人絹織物構造改善工業組合（1980）によれば、1979年の川俣地域（飯野町も含む）における織物業雇用従業者の女性703人のうち、30歳未満は61人（8.7%）しかおらず、20歳未満に至ってはわずか2人であった。一方、最多の年齢層は40～49歳（36.1%）であった。この年齢層は逆算すると1930年代の出生者に相当し、われわれのインタビュー対象者とちょうど世代的に重なる。織物業において若年労働者の確保が難しくなり、労働者の年齢構成が高齢化していることは、1960年代においてすでに指摘されていた。それでも1968年の時点では、20歳以下の雇用労働者（男性を含む）が10.6%を占めていた（川俣町史編纂委員会、1982：1123）。それが約10年後にはほぼゼロに等しいまでに減少していることから、1970年代には織物業への新規学卒者の供給がほとんどなされなかったことが裏付けられる。

若年労働者の採用が著しく困難になっている理由として、福島県中小企業団体中央会・福島県絹人絹織物構造改善工業組合（1980：7）は、「地域産業の多様化により他企業との比較、又相対的な収益力低下による織布産業全体のイメージダウン」を挙げている。1970年代には福島県を含む南東北において、電気機械器具製造業や衣服製造業など、労働集約的な製造業の立地が進んだ（末吉、1999）。このことは、上記の「地域産業の多様化」の具体的な現れであり、新たに立地した企業は、若者が就職先として機屋と「他企業との比較」を行う際の直接的な比較対象であった。川俣町は企業誘致にとりたてて積極的であったわけではないが、低賃金労働力を指向した企業の進出がみられたのは他地域と同様であった⁽¹⁸⁾。そうした企業の一つであるX社の従業員記録⁽¹⁹⁾によれば、工場立ち上げ要員⁽²⁰⁾とみられる女性従業員23人のうち、11人が川俣地域の機屋からの転職者によって占められていた。またX社は、操業開始の翌年

には、おそらく新卒採用の形態で6人の中卒女子と1人の高卒女子を採用している⁽²¹⁾。1970年代の川俣地域では、機屋から進出企業への労働力の流出が起こるとともに、進出企業が地元に残留する新規学卒者にとっての新たな就職先となった。こうして川俣地域の織物業では、労働者数の減少と高齢化が急速に進んだのである。

福島県では、合化繊維メーカーの過剰設備問題や新興国の追い上げなどを背景に、1968年度から1973年度まで、織物業の構造改善事業が実施された。事業にあたっては、設備の高度化や経営体の再編と併せて、雇用の合理化計画も盛り込まれた。具体的には最終年度である1973年に、織物業の従業者数を基準年度である1966年の4,071人から2,290人にまで減少させる計画が立てられ、2,469人という実績値を得ている（福島県織物同業会、1984：137）。少なからぬ機屋が廃業したり、雇用調整を実施したりした結果として、1,600人余りの従業者数が減少したのであるから、当時の織物業は相当の過剰労働力を抱えていたと想定するのが普通であろう。ところが1970年代においても、機屋の間には労働力不足を訴える声が根強く存在していた。

確かに機台数20台以下の小規模な機屋は、基本的に家族労働力のみに依存する方向性を示しており、新規採用の意欲は実質的に低下していたと考えられる（表9）。しかしそれ以上の機台数を抱える機屋では、労働力不足を訴える機屋も少なくなく、従業員の確保が経営上重要な課題と認識されていた。また、機台数21～50台の機屋は、労働力が不足する現状に対して、生業的経営への縮小という消極的な対応を模索しているのに対して、51台以上の機屋では、経営規模を維持するための積極的な労働力確保が目指されている。このことはどう解釈すればよいだろうか。

1973～1978年にかけて、絹および各種合化繊維の製織工賃はいずれも停滞ないし下落が続いた。この間全国消費者物価指数（総合）は約2倍となっているので、実質的に工賃の大幅な引き下げがなされたとみることができる（青野、1982：30）。当時の織物業では「定番量産品と高付加価値品の同時並行的指向という、二極分化論が定着してい（福島県中小企業団体中央会・福島県絹人絹織物構造改善工業組合、1980：4）」た。1970年代においても川俣地域は定番量産品に依拠した産地であり、しかも自動織機や超自動織機の導入が遅れ、生産工程は労働集約的な色彩が依然として強かった⁽²²⁾。工賃が実質的に低下する中で、旧来の普通織機を使って定番量産品を労働集約的に生産する機業経営を成立させるためには、少しでも織機の稼働率を上げる必要がある。産地衰退の中での労働力不足感は、機屋の攻めの姿勢の表れではなく、むしろ稼働率の最終防衛ラインを死守するためのものであったのではなかろうか。

企業数や従業者数は減少に転じたものの、織物の生産量自体は1970年代を通じて一定の水準が維持されてきた（織物展示館、2003：55）。しかし1980年代に入るとこれも急速に減少を

表9 機屋の労働力の過不足と労働力不足への対応

(%)

		1～20 台 (105 事業所)	21～50 台 (88 事業所)	51 台以上 (38 事業所)	計 (231 事業所)
労働力の過不足*	適 当	83.6	60.5	47.1	66.8
	過 剰	0.0	3.5	8.8	3.1
	不 足	16.4	36.0	44.1	30.1
	不足分への対処法				
	織機を止める	25.0	9.7	0.0	10.3
	家族が手伝う	33.3	48.4	46.7	44.8
	パートを使う	0.0	3.2	13.3	5.2
	就業時間外に家族で生産を補う	16.7	29.0	20.0	24.1
	よそに仕事を回す	8.3	3.2	6.7	5.2
	持ち台数を増やす	8.3	6.5	13.3	8.6
	その他	8.3	0.0	0.0	1.7
今後の労働力不足への対応**	転廃業する	14.3	14.0	5.7	9.9
	家族だけでも続けていく	79.8	56.0	8.6	57.6
	織機台数を減らす	1.2	6.0	14.3	5.4
	自動織機の導入	0.0	7.1	8.6	4.4
	求人開拓する	2.4	11.9	14.3	8.4
	労働環境を整備し、魅力ある職場にして従業員の確保を計りたい	1.2	10.7	45.7	12.8
	その他	1.2	1.2	2.8	1.5

資料：福島県中小企業団体中央会・福島県絹人織織物構造改善工業組合（1980：62）により作成。

* 全体の回答率は83.5%。

** 全体の回答率は87.8%。

始め、産地の縮小傾向は一層明瞭になる。1980年代にはインタビュー対象者の中に工場閉鎖や機屋の廃業によって職を失う例が目立つようになる（表6）。この中で最も若いK-18でも、失職時の年齢は43歳であり、4人は50歳代以上での失職である。しかしこれを機に働くことを辞めた人は1人もおらず、このうち3人は再び機屋に職を得ている。ここに川俣地域の女性が持つ勤労規範の強さが伺われると同時に、機業労働へのこだわりを見て取ることも可能ではないだろうか。また、すでに産地が縮小再生産に陥りつつあっても、操業を継続する機屋は経験豊富な女性労働者であれば採用していたとみられる。

度重なる過剰織機の処分や構造改善事業の中で、戦後の機業復興期から産地を支えてきた女性労働者たちは、1980年頃から親世代の介護の必要性や自身の高齢化を契機として次第に労働市場から退出を始める。機屋を退職した後も、箆通しの内職などの形で機業に関わる者もいたが、最終的には2000年代の初頭には、ほとんどのインタビュー対象者が仕事を辞めている。戦前世代の退職は、川俣機業労働市場の実質的な消滅を意味していた。

VI. おわりに

本稿では、通勤圏と労働力移動圏とに焦点を当てながら、川俣地域の織物業の歴史の変遷と地域労働市場の変容とを関連付けて分析してきた。きわめて単純化していえば、川俣地域の織物業労働者に関しては、労働力移動圏・通勤圏ともに狭域化する方向で変化してきた。力織機導入以前の川俣地域の織物業は、福島県外にまたがる広い労働力移動圏を持っていたが、力織機の導入が進むにつれて労働力供給の中心は周辺農村部に移行した。昭和に入ると周辺農村部からの通勤者が増加するが、通勤圏外出身者もおお一定の割合を占めており、寄宿や住み込みで働く年季女工もみられ、実際にそうした経験をしたインタビュー対象者も存在する。

川俣機業の戦後復興期と位置づけられる 1950 年代には、寄宿や住み込みの形態は零細機屋にわずかに残存したものの、織物業の製織労働力の多くは周辺農村部から通勤する若年女性によって担われるようになる。戦後の川俣地域の織物業を支えた女性労働者は、主として 1920 年代から終戦までに生まれ、1950 年代までに入職した世代であった。1950～60 年代の川俣機業では、労働者の移動性が高かったと認識されているが、機屋による製織労働者の引き抜き合戦や高賃金を求める女性労働者の機会主義的転職のみがその原因であったわけではない。インタビュー対象者の職歴からは、生糸相場に左右される投機的な経営によって、機屋の生産縮小や廃業が頻繁に起こったことで、女性労働者がしばしば非自発的離職を迫られていたことが分かる。

1960 年代は化合織メーカーによる産地の系列化が進んだ時期であり、大都市圏の労働市場との競合や進学率の向上などによって若年労働力の確保が困難になった時期でもあった。それ以前に入職した世代は、この時期に結婚や出産の時期を迎えた。彼女たちの多くは、織物業に従事し続けたが、しばしば家事・育児との両立のため、結婚・出産を機に住居近くの機屋に転職した。こうして女性労働者の通勤限界が縮小したため、個々の機屋の潜在的な労働力調達圏は縮小した。

1970 年代に入ると、進出企業が増加し、織物業従事者が進出企業に流出する現象も起こった。織物業が構造不況業種化し、高付加価値製品の生産への転換が叫ばれる中、川俣地域の織物業は定番量製品の生産から抜け出すことができなかった。比較的規模の大きい機屋は労働力を確保して織機の稼働率を維持する意向を持っていたが、織物業への若年労働力供給はほとんど望めず、織物業従事者数は急減に転じた。非自発的離職を経験するインタビュー対象者がみられたことに象徴されるように、1980 年代には工場閉鎖や機屋の廃業が頻発する。織物業を支えてきた世代の女性たちの引退と並行して、産地は解体へと向かい、現在に至っている。

本稿を通じて、以下のようなことがいえるであろう。まず、地域労働市場の変容過程は、労働力の需要側である産業の論理だけで説明できるものではないということである。進学か就職か、就職するとして集団就職などの形で川俣地域を出るのか地元に残るのか、地元に残るとして機屋に就職するか進出企業などに就職するのかといった意思決定に基づく女性労働者の行動が、機屋の労働力需要と相まって、その時々地域労働市場の態様を作り出している。こうした労働者の行動の背景には、労働力の主たる供給源であった周辺農村部農家の世帯としての労働力供給戦略や、実際に労働する若年女性の職業意識などがあり、それらを明らかにする必要がある。残念ながら本稿は、そうした点を十分に分析し得なかったが、今後インタビュー記録の分析を進める中で取り組むべき課題であると認識している。

関連して、戦後の川俣地域の織物業を支えた女性労働者は、主として1920年代から終戦までに生まれ、1950年代までに入職した世代であり、そのライフコースは地域労働市場の変容と重ね合わせて理解できることが明らかになったであろう。彼女たちは結婚・出産後も仕事を続け、若年労働力の供給が停止し、織物業が構造不況産業化した後も、生産を担う労働力として衰退へと向かう産地を支え続けた。彼女たちが加齢とともに労働市場から撤退し、織物業の担い手がなくなったことが、川俣地域の織物業にとって決定的な打撃となったのである。通勤圏が傾向的に縮小してきたこともまた、未婚時は実家から通勤し、結婚に伴って旧町内に流入し、出産などを機により住居に近い機屋に転職するというライフコースの進展に沿った就業行動と関連づけられる。逆に戦後復興期の機屋の投機的な性格や産地衰退期の工場閉鎖や機屋の廃業は、女性労働者のライフコースに影響を与えている。

Herod (1997) は、従来の経済地理学は、企業の意志決定や資本の運動によって、空間が差異化され、資本主義の経済景観 (economic landscape) が創り上げられていくプロセスを明らかにすることに傾倒していたと批判している。そこでは労働者は労働力商品に還元され、その空間的分布が記述されることはあっても、労働者を空間編成の主体とみる発想はなかった。したがって、地域労働市場の特質は、その地域において支配的な産業の特性によって決定されるとみなされ、労働力を供給する労働者や世帯の行動や意識に光が当たることは少なかった。こうした経緯を踏まえ、経済景観を作り出す行為主体性を持った存在として労働者を位置づけ、労働者の視座から経済地理学を再構築しようとする「労働の地理学」という研究潮流が活発化している⁽²³⁾。本稿もまた、「労働の地理学」を意識して書かれたものである。

「労働の地理学」の発展に大きく貢献した Peck (1996) は、労働市場を分析するに当たり、労働力の需要、供給に加え、労働市場の社会的調整に着目することが重要であるとしている。川俣地域においても、構造改善事業や産地振興計画の実施によって織物業における労働力の需給が調整されてきたし、企業誘致を巡る川俣町および周辺の自治体の取り組みが、川俣地域の

労働市場に影響を与えていることは間違いない。労働基準監督署の取り締まりや福祉国家化に伴う社会保障の整備といったナショナルな制度も、川俣地域というローカルなスケールにおいて地域的文脈と結び付き、労働力の需給を調整する固有の要因となっているように思われる。労働力の社会的調整に目配りした分析については、稿を改めて展開したい。

付 記

本稿は科学研究費基盤研究(B)「戦後日本における『女性職』の形成・定着過程に関する実証的研究」(研究代表者・木本喜美子, 2007~2009 年度)の成果であり、その骨子は 2010 年度日本社会学会大会にて報告した。本稿は研究グループによる共同研究の成果であるが、ありうべき誤謬は筆者の責任である。本稿脱稿後、東北地方太平洋沖地震が発生した。調査にご協力いただいた方々をはじめ、住民の皆様は不安な日々を送られていることと存じます。心よりお見舞い申し上げます。

〈註〉

- (1) 本稿では、特定の職場や中心地(本稿の場合は川俣地域)を着地とする労働力移動について、その発地の分布から見いだされる圏域を労働力移動圏と呼ぶ。ここでいう労働力移動とは、通勤圏外から通勤圏内に住居を移す移動を指す。通勤圏と同様に、労働力移動圏も境界線によって判然と分かたれるものではない。
- (2) 以下の説明を執筆するに当たっては、Peck (1996), Castree et al (2004)を参考にした。
- (3) 小金澤ほか(2002)をも含む形でまとめられた青野ほか(2008)は、産業構造の転換に直面した機業地域の動態的地誌として、きわめて高い完成度を誇っている。
- (4) インタビュー対象者の出生年は 1920 年代 6 人, 1930 年代 10 人, 1940 年代 6 人であり、最高齢者は 1923 年の出生、最も若い対象者は 1944 年の出生であった。高等女学校を卒業した 1 人を除き、すべてのインタビュー対象者は、旧制の尋常小学校卒または高等小学校卒、あるいは新制の中学校卒である。
- (5) 川俣地域における絹織物女性労働者の生活史に関しては、地元の女性たちの手になる貴重な報告書(斎藤編, 2004)がすでに存在する。われわれのインタビュー対象者の多くは、報告書の編者である斎藤幸子氏に紹介していただいた方々である。
- (6) こうした分析を進めるに当たっては、世帯の変動や外部環境の変化と関連付けながら、結城紬の織り手のライフヒストリーを描き出した湯澤(2009)のアプローチが参考になる。ただし同じ織物業でも、羽二重と紬では生産工程がまったく異なるため、必然的に産地の構造や労働過程もまったく異なる。
- (7) 川俣町町勢要覧資料編(平成 22 年度版)によれば、2007 年の川俣町における繊維工業の事業所数は 13 である。なお、産業分類の変更によって衣服・その他繊維製品製造業が繊維工業に統合されたため、2008 年の同事業所数は 23 となっている。
- (8) K-1(整理番号である。以下同様)は、近所の世話人の紹介で、女工だけで 100 人ほどいるかなり大規模な織物工場(福島市)に就職し、3 年間寄宿舎生活を経験した。父親が仕送りを期待して年期契約をしたようであったが、期待した仕送りが得られなかったので実家に連れ戻され、実家から川俣地域の機屋に通うことになる。K-2 は尋常小学校卒業後、川俣町の機屋 A に年季奉公に出された。6 年ほどの年季奉公のうち、準備から製織まで一通りの工程を経験したが、奉公に出た当初は子どものお守りや家事などをしていたという。彼女は 14 歳の頃、年季奉公は嫌だと思って逃

げたが、父親に「おめは金借りてんだから働いて年季を終わらせろ」と殴られ、奉公先に帰ったという。

- (9) 転廃業者のうち、51 業者は軍需産業に転換し、操業を続けた機屋も、36 業者が軍需織物を手掛け、47 業者が指定生産物を製織した。転業者の中には、東京芝浦工業株式会社の専属協力工場として 1943 年に設立され、軍用の電気・機械部品などを生産した川俣精機の設立に加わった者もある。こうして川俣地域の織物業は、実質的に軍需産業に転じたのである（川俣町史編纂委員会、1982：908）。
- (10) これは、可燃性の高い布帛類で作られた衣服類への引火による事故や火災を防止する目的で制定された。ここでいう可燃性織物の定義は、幅 2 インチ、長さ 6 インチの平織物を水洗、乾燥させた後、4 秒以内で燃焼するものであり、羽二重であれば 4.5～5 秒はないとこの条件を克服できない。1953 年に福島県で生産された羽二重の 85.6% は 4 秒以下であったから、軽目羽二重を以て聞こえる川俣地域にとっては、この出来事は大きな打撃であった（福島県織物同業会、1984）。
- (11) 福島県（1966）によって 1963 年の輸出絹織物の検査成績を全国と福島産地で比較すると、高品位である合格（赤）の割合は、全国が 71.5% であるのに対し、福島産地では 61.9% である。また、不合格の理由が製織である割合は、全国が 80.0% であるのに対し、福島産地は 86.7% である。福島産地のかかなりの部分は川俣地域の状況を反映しているので、川俣地域の機屋の製織技術は低かったといわざるを得ず、製織工程において高付加価値を目指す路線を採る機屋は少なかったとみられる。
- (12) 川俣地域の機屋では、好不況による賃金の変動も大きかったようである。中小企業庁・大阪府立経済研究所（1956）は、1955～1956 年に実施した調査に基づいて、「川俣機業は投機性に富み、好況、不況の波によって従業者の月平均賃金の差異も大きい。好況期における月平均賃金は約 6～7,000 円、不況期には 1,500～2,000 円の低賃金であり、これは全国平均賃金よりはるかに下まわるものである」と記している。
- (13) 表 7 のうち、川俣羽二重協同組合は、正確には系列ではなく、品目的にもどちらかという羽二重などの絹織物・絹交織織物を手掛けている機屋が多いが、福島県（1963, 1964）においては一つの企業グループとして系列と同様に扱われているため、掲載した。
- (14) 福島県（1964）によれば、1963 年において系列下にある機屋は 163 であり、その従業員数は 2,490 人であったのに対し、系列外の機屋は確認できただけで 105 あり、その従業員数も 924 人に上った。
- (15) 山川ほか（1984：34-35）に掲げられた 29 の機屋のうち、7 業者は 1960 年以降に創業された個人経営の機屋である。このうち 5 業者はほかの機屋の下請けである。残る 2 業者は東レの系列に分類されているが、備考には事実上別の機屋の下請けと記されており、化合織メーカーと直接取引しているわけではないようである。なお 7 業者のうち、5 業者は農家、2 業者は会社員が設立した機屋である。
- (16) 福島県統計年鑑によれば、1965 年度に福島県内の高校を卒業して就職した女性 6,851 人のうち、繊維工業に就職したのは 277 人（4.0%）であった。
- (17) 福島県統計年鑑によれば、1967 年度に福島県内の高校を卒業して就職した女性は 7,941 人おり、このうち 4,804 人（60.5%）が製造業に、1,619 人（20.4%）が繊維工業に就職している。なお、電気機械器具製造業には 1,210 人が、衣服、その他繊維製品製造業には 941 人が、サービス業には 1,639 人が就職している。高校卒業後に就職した女性の 43.8%（3,477 人）は県外に就職しており、うち 2,563 人は製造業に職を得ている。ここからも、織物業以外への就職者が増加していることや、県外への労働力の流出がうかがえるが、繊維工業への就職者数の絶対数は依然として多く、一見すると産地内の織物業への就職者数の少なさと矛盾するように思われる。この点に関しては改めて精査したいと考えているが、福島県の繊維工業への就職者のうち、相当部分は紡績や織物の大工場や

ニット工場に就職していたのではないと思われる。

- (18) 田村（1985）では、川俣地域と同じ絹織物業地域である秩父において、1960年代後半以降、織物業の衰退を背景としてキャノンの子会社（A社）が地域的生産体系を構築していったプロセスを分析している。そこではA社が機屋を中心とした織物業関係の転業者を、機械部品の加工・組立工程の下請けとして組み込んでいったことが明らかにされている。労働力に関しては、機械工業の展開は工業労働力全体の若年化をもたらし、男女間の賃金格差を縮小させたが、それは男性の賃金を低く抑えながらより多くの低賃金労働力を動員したことの帰結であり、結果的に他地域との賃金格差は拡大したとしている。
- (19) X社のご好意により、資料をご提供頂いた。
- (20) 操業年およびそれ以前に採用された女性従業員を指す。
- (21) 採用された日時から、そのように判断した。
- (22) 初澤（1999）は1990年代の川俣地域における織物業の生産構造を報告している。この時点でも、一部の機屋しか自動織機・超自動織機を導入していなかった。
- (23) 「労働の地理学」の展開については、中澤（2010）を参照。

文 献

- 青野寿彦 1969. 丹後・久美浜町における農村織物業の展開——農村工業地域形成の一事例研究. 人文地理 21: 22-60.
- 青野寿彦 1982. 福島織物産地における系列化の進展. 国民金融公庫調査月報 258: 28-40.
- 青野寿彦・和田明子・内藤博夫・小金澤孝昭 2008. 『地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺 山梨県郡内地域の織物業・機械工業』古今書院.
- 伊藤 迪 1952. 地域社会としての川俣機業地帯. 東北経済 9: 1-18.
- 梅宮 博 1977. 『近代農村史の研究 No. 3——地方史研究の視座から』福島県立図書館所蔵.
- 織物展示館 2003. 『川俣町絹織物史』織物展示館.
- 兼田 直・阿部孝司 1967. 織物産地の動向——福島織物. 国民金融公庫調査月報 72: 2-26.
- 金田良造 1951. 川俣機業地域における農業経営の実態. 東北経済 7: 1-52.
- 加茂浩靖 2004. 労働市場の地域構造——日本における労働市場の地域的構成研究の課題. 人文地理 56: 491-508.
- 川俣町史編纂委員会 1979. 『川俣町史 第三巻 資料編Ⅱ 近代現代資料』川俣町.
- 川俣町史編纂委員会 1982. 『川俣町史 第一巻 通史編』川俣町.
- 小金澤孝昭・青野寿彦・内藤博夫・和田明子 2002. 地域就業構造のダイナミズム——郡内地域経済を事例にして. 経済地理学年報 48: 309-322.
- 斎藤幸子編 2004. 『川俣の織物を支えた女性の生活史報告書』川俣町女性団体連絡協議会.
- 末吉健治 1999. 『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂.
- 田村 均 1985. 秩父地方における下請構造の形成——織物業の衰退と機械工業の展開. 地理学評論 58A: 216-236.
- 中小企業庁・大阪府立商工経済研究所 1956. 『輸出向中小工業叢書 第7輯 絹, 人絹織物 福島県川俣町地区機業者を中心として』中小企業庁・大阪府立商工経済研究所.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦編 1989. 『関東機業地域の構造変化』大明堂.
- 東京高等商業学校 1902. 『福島縣機業調査報告書』東京高等商業学校.
- 中澤高志 2010. 「労働の地理学」の成立とその展開. 地理学評論 83: 80-103.
- 中村嘉吉 1952. 川俣地区における絹織物業の労働事情. 東北経済 8: 65-87.

- 野沢秀樹 1969. 都市・農村関係に関する一考察 ― 新潟県十日町織物生産地域の分析. 地理学評論 42 : 19-40.
- 初沢敏生 1999. 川俣織物業の生産構造. 福島地理論集 42 : 11-20.
- 福島県 1963. 『絹人絹織物業の企業系列のすがた ― 系列化の前進のために』 福島県.
- 福島県 1964. 『絹人絹織物業産地構造における協調体制の確立 ― 高度化への接近のために』 福島県.
- 福島県 1966. 『福島県中小企業の現況と基本問題 ― 絹人織織物・メリヤス・産業機械・製缶・鋳物』 福島県.
- 福島県 1979. 『福島県絹人絹織物業産地振興ビジョン』 福島県.
- 福島県織物同業会 1984. 『福島県織物同業会のあゆみ』 福島県織物同業会.
- 福島県中小企業団体中央会・福島県絹人織織物構造改善工業組合 1980. 『活路開拓調査指導事業 福島県絹人絹織物業産地振興計画』 福島県中小企業団体中央会・福島県絹人織織物構造改善工業組合.
- 山川充夫・宮崎由充・渡辺了潤 1984. 福島県川俣地区における化合織物の系列的生産と機業経営の現状. 福島地理論集 28(2) : 31-37.
- 山内 太 1995. 日露戦後期における地域振興策とその性格 ― 福島県伊達郡川俣町を事例として. 土地制度史学 147 : 38-54.
- 湯澤規子 2009. 『在来産業と家族の地域史―ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産』 古今書院.
- 吉田容子 2007. 『地域労働市場と女性就業』 古今書院.
- Castree, N., Coe, N. M., Ward, K. and Samers, M. 2004. *Spaces of work: global capitalism and geographies of labour*. London: Sage.
- Hanson, S. and Pratt, G. 1995. *Gender, work and space*. London: Routledge.
- Herod, A. From a geography of labor to a labor geography: labor's spatial fix and the geography of capitalism. *Antipode* 29 : 1-31.
- Peck, J. 1996. *Work-Place: the social regulation of labor markets*. London: The Guilford Press.

The transition of indigenous silk weaving industry and the local labor market:

a case of Kawamata region, Fukushima prefecture

NAKAZAWA Takashi

The purpose of this paper is to investigate the transition of the local labor market in relation to the production system of silk weaving industry, households' strategy of labor supply, and trajectories of life course of the weavers. The study area is Kawamata region in Fukushima prefecture, which is a small town in the mountains and famous as a production area of thin silk cloth.

Economic geographers tend to regard the behaviors of workers in a locality as a reflection of the imperative of the leading industry. The scholars who agree with "labor geography" rightly appreciate the workers agency to configure the economic landscape. The author, also siding with "labor geography", maintains that the trajectory of the status of silk weaving industry and its labor market in Kawamata region is closely intertwined with the life courses of female workers belonging to a specific generation, based on the in-depth interviews and some historical data.